

## 1.はじめに

2015年の国連総会で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(Transforming Our World: Agenda 2030 for Sustainable Development)が採択され、「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)が、2015年から2030年まで、世界全体が取り組む開発目標として設定された。SDGsは17の目標(Goals)からなる。「2030アジェンダ」の重要な理念として、「誰一人取り残さない」「マルチステークホルダーとのパートナーシップ」等が強調されている。世界の各国政府は、この目標に合意しており、企業が行動を行う時である。日本国政府は「SDGs実施指針」を2016年12月22日に決定、日本のSDGsへの取り組みの方針を示した。SDGsは途上国と先進国が手を取り合い、持続可能な開発をしていくことが謳われており、どのように実現していくのかを共に行動しながら模索していく必要がある。

企業の中には、既にビジネスを通じてSDGsの達成に貢献している企業が存在する一方、その取り組みは十分に研究されていない。とくに中小企業のそれへの取り組みは不十分である。そのため、国際的な評価を通じた事業機会やネットワークの拡大機会を逸している可能性がある。

自動車産業においても新興国では環境問題の悪化や貧富の格差などの問題を抱え、こうした社会的問題の解決によって進出企業は進出国とともに持続的な成長を行っていく重要性が増している。それゆえ、現地政府のニーズを理解し社会課題に対応し政府や地域と関係強化を図っていく必要があり、進出先国の「産業報国」を実現することにより地域経済の担い手を育成し地域社会との連携が求められている。たとえば新興国の需要サイドでは、中古車市場の構築、安価で良質な中古部品の流通や利用の仕組みづくりやそのための人材育成等が求められている。

一方で、これまでのグローバルマーケティングの研究では、製品を製造して市場に供給する「動脈産業」の研究が主流で、川下である自動車流通サービス企業や自動車リサイクル企業の実証研究が不十分である。世界的な環境問題の深刻化を背景に自動車リサイクル企業によるグローバルマーケティングの研究が必要となっている。

## 2.研究目的

本研究では、自動車関連サービス業者の国際化とグローバルマーケティングについて理論的実践的に研究し、どのような社会的課題をいかに解決しているのかを明らかにする。

その際、参入様式や現地でのマーケティングのみならず、オペレーションシステム(調達、人材育成システム、店舗開発システム)の現地の社会制度特性への現地適応化と標準化について明らかにする。さらに、SDGsの観点から、どのような社会的課題をいかに解決しているのかを明らかにする。具体的には地域の中小企業が、いかに貧困、環境等の社会的な課題

を解決し持続可能な開発を可能にしているのか、そして、あらたなグローバル環境のなかで勝ち抜くための成功要因を探求する。そのための中小企業のグローバル・マーケティング戦略の研究を目的としている。

### 3. 研究対象と研究方法

金沢市にある会宝産業は日本を代表する自動車リサイクル企業で、「静脈産業」のパイオニアとして使用済み自動車を正しく解体し、資源として活用している。日本で使われなくなった中古車、廃車を買取り、リサイクルする際に中古部品を取り出し世界 85 ヶ国へ輸出している。同社は自動車リサイクルの輸出向け中古エンジン価格の適正化システムを開発し、国内外の同業他社に開放し、技術養成事業も行っている。これにより国内外 85 ヶ国を巻き込む一大プラットフォームを築いている。こうした市場拡大と環境保全への寄与が認められ、国連開発計画が主導する BCTA ( Business Call to Action) への加盟が日本の中小企業では初めて承認された。さらに、JICA による支援制度を用いて、ナイジェリアやブラジルで技術者育成を通じた自動車リサイクルに関するバリューチェーンの構築に取り組んでいる。そして、BoP 層が生活できるようにするために、中古車解体技術の教育を現地で行い、人材育成を行う予定である。ブラジルでは、ブラジルの大学との合弁事業でリサイクルの研修センターを設立し、リサイクル事業者育成の準備を進めているところで、2018 年内には稼働できる予定である。本研究では自動車リサイクル企業である「会宝産業」のケーススタディにより、どのような社会的課題をいかに解決しているのかを明らかにする。筆者は、2016 年 12 月に本社を訪問し、近藤会長、近藤社長、櫻井常務取締役インタビュー調査を実施し、工場見学を行った。さらに、2018 年3月に同じく本社を訪問し、馬地専務取締役、四宮学国際業務部輸出課課長、鈴木大詩海外事業部海外事業課課長にヒアリング調査を行った。追加的な質問に対してはメールでご教示いただいた。さらに、2018 年6月 9 日には、UAE のシャルジャで同社の合弁企業が手掛ける中古部品オークションを調査し、6月 11 日に、ブラジルの同社の事業パートナーである local university, CEFET を訪問し、ブラジル事業について調査を行う予定である。